



躍動感あふれる
神輿巡行

(金刀比羅神社の神輿巡行)

表紙写真は、峰山町の岡田良博さんにご提供いただきました。

9月定例会

- ◆決算審査…………… 2～3
- ◆決算分科会審査…………… 4～6
- ◆決算審査の討論、条例…………… 7
- ◆補正予算…………… 8
- ◆一般質問…………… 9～17
- ◆賛否一覧…………… 17
- ◆陳情、次回の市民と議会の懇談会…………… 18
- ◆市民と議会の懇談会…………… 19
- ◆市民の声、あとがき…………… 20

12月定例会予定

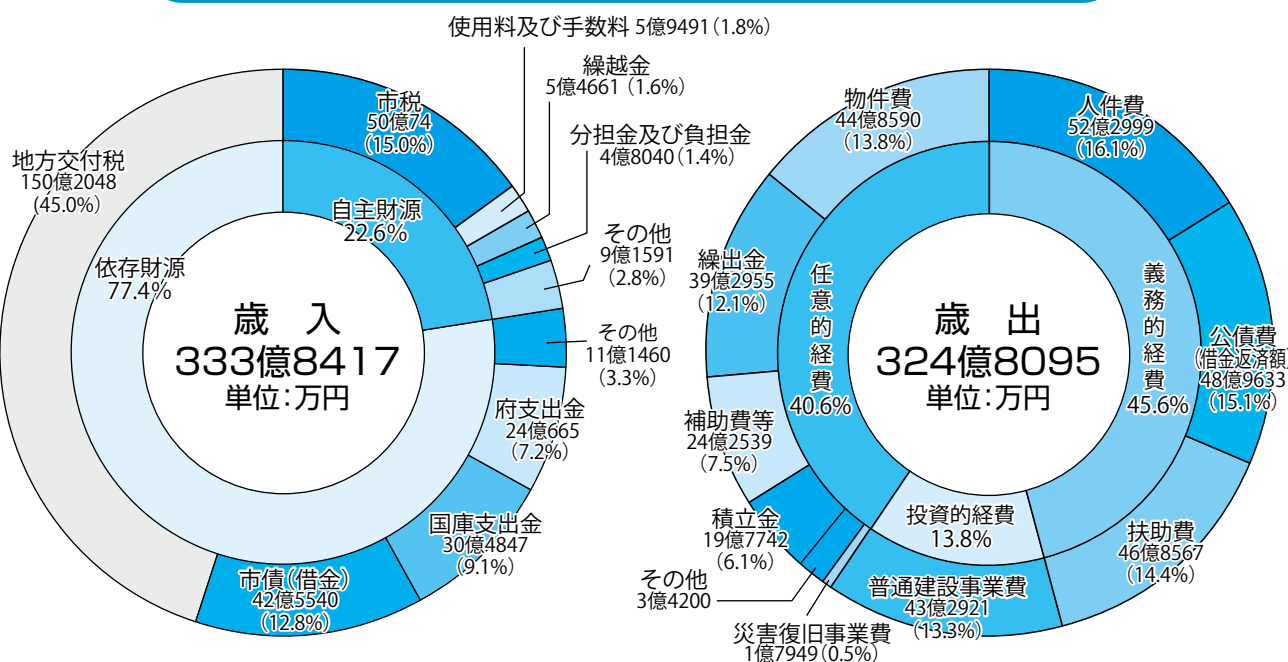
- 11月27日 本会議(招集日)
- 12月 9日 本会議(一般質問)
- 12月10日 本会議(一般質問)
- 12月11日 本会議(一般質問)
- 12月25日 本会議(最終日)

税・料等の未収金10億5千万円、 住民負担の公平性、財政の健全化の 観点から取り組みを!!

平成26年9月定例会は、9月2日から10月1日(30日間)の会期で開催しました。

平成25年度一般会計・特別会計・企業会計をはじめ、補正予算第3号や条例など53議案、陳情5件を審議しました。

平成25年度 一般会計決算の概要



財政健全化判断比率は4指標とも良好 実質収支は6億7225万円の黒字

項 目	健 全 化 判 断 比 率	国の早期健全化基準
実質赤字比率	— (黒字のため△3.21%、実質収支額が6億7225万円の黒字)	12.41%
連結実質赤字比率	— (黒字のため△11.80%、実質収支額が24億7040万円の黒字)	17.41%
実質赤字比率 (3ヶ年平均数値)	14.8% (前年度 15.4%)	25.0%
将来負担比率	101.8% (前年度 111.7%)	350.0%

簡易水道・水道事業の経営は非常に厳しい状況

未収金対策・管理経費の削減等の経営基盤の確立や効率的運営が求められる。

公共下水道事業・集落排水事業は厳しい財政状況

下水道の水洗化率は 50.9%、さらなる下水道への加入者を増やし水洗化率を高める必要がある。

主な特別会計・企業会計の決算における収支比較

	決 算 額	歳入の一般財源繰入比率と歳出の実質収支比率		繰入額	実質収支
国民健康 保険事業	歳入72億9996 万円	94%	6%	4億3369 万円	
	歳出71億2484 万円				1億7512 万円
後期高齢者 医療事業	歳入6億3630 万円	67%	33%	2億0715 万円	
	歳出6億3106 万円				524 万円
介護保険事業	歳入57億5185 万円	86%	14%	8億1674 万円	
	歳出57億2620 万円				2565 万円
簡易水道事業	歳入14億6329 万円	81%	19%	2億8000 万円	
	歳出14億0342 万円				5987 万円
公共下水道事業	歳入25億4803 万円	67%	33%	8億3500 万円	
	歳出24億8571 万円				6232 万円
集落排水事業	歳入4億1542 万円	40%	60%	2億5000 万円	
	歳出4億0405 万円				1137 万円
浄化槽整備事業	歳入2億4527 万円	81%	19%	4633 万円	
	歳出2億2407 万円				2120 万円
工業用地造成	歳入1億9624 万円	1%	99%	1億9367 万円	
	歳出1億9372 万円				252 万円
病院事業会計	収入61億8854 万円	90%	10%	6億2167 万円	
	支出62億7175 万円				△8321 万円
	収入6億2486 万円	67%	33%	2億0893 万円	
	支出9億3835 万円				△3億1349 万円
水道事業会計	収入6億1411 万円	67%	1%	752 万円	
	支出6億9997 万円				△8586 万円
	収入1558 万円	100%	17%	260 万円	
	支出2億0918 万円				△1億9360 万円

※歳入及び収入のグラフに記載しているパーセントは、一般会計からの繰入金等の割合を表しています。

平成25年度決算審査

主な課題と論点!

総務分科会

有効活用が望めない施設については、施設のあり方を含めて、今後の方針を策定すべき



市民の財産と生命を守るため日夜活動に励む消防団

公共施設の用地が私有地になっているところがあるが、どう考えているのか

問 監査委員の審査意見書にもあった借地について、市場価格より高いものも含めてどう考えているのか。

答 合併前に借り入れた土地が大半で、さまざまな金額が存在している。更新時に固定資産税の評価額を基準に調整する。一度に見直すのは難しく、不用なものは返すという検討は必要だと考えている。

消防団の再編計画はどうなっているのか

問 日中の人員確保が難しい中、団員が128名減少しているが、再編計画の状況はどうなっているのか。

答 日中に団員が少ないところをどうするのか、といったことは検討している。昨年からコンサルタントに消防力の調査を依頼し、中間報告が上がっており団と調整している。自主防災の組織率は59.6%で、平成27年度には70%を目指している。

定期監査や決算監査でも指摘があった文書管理の取り組みができていないがどうなっているのか

問 文書の保管場所の関係で毀損する可能性もあるという指摘があったが、文書管理についてはどういった進捗があったのか。

答 前回の文書整理は平成20年度に行った。保管場所については、学校の跡地などの有効活用を図ろうということで検討している。

分科会の主な意見

- 有効活用されていない施設が残っている。財産管理の面から適切にデータを把握し、問題意識を持って取り組んでいくべきだ。
- 市民満足度調査では、職員のわかりやすい対応についての評価が低い。結果を真摯に受け止めて今後とも資質と接遇の向上に努力していくべきだ。
- 滞納を発生させないためには、特別徴収の事業所を増やしていくことが重要であり、積極的な周知が必要だ。

主な課題と論点!

文教厚生分科会

中学校のスクールバス運行状況、敬老会のあり方、病院経営の改善などについて議論!



多くの生徒が利用するスクールバス

中学校のスクールバス運行の問題点は

- 問** 早朝、土曜日のクラブ活動について、保護者が送迎したり、自転車で通学するなどはないか。
- 答** 原則、スクールバスで送迎している。
- 問** 配車時間が違っていったとか、待合場所がないなどの苦情が出たと聞か。
- 答** 運行当初は問題が出たが、指導、改善した。待合場所については、地域で対応をお願いしたい。

今後の敬老会の運営は

- 問** 対象年齢を見直すと聞か、75歳以上を80歳以上にするという意味か。
- 答** 近々ではなく、国の動きを見たうえで検討する。
- 問** 地域で開催することが大変だという声があるが。
- 答** 参加率は地区開催のほうが高い。地区にあったやり方をお願いしている。敬老会の実施主体は地区であり、市としては支援するということになるので、補助金で行っている。

病院経営の改善への努力は

- 問** 経営改善専門員の指導で経費節減になったとのことだが。
- 答** アドバイスを受け、薬剤など安価に調達できた。平成26年度からは久美浜病院でも取り組みたい。
- 問** 市立病院連携機構がつくられているが、どのような状況か。
- 答** 両病院にまたがる課題や今後のあり方などの協議を行っている。

分科会の主な意見

- 寄り添い支援センターは市民の駆け込み寺として重要な事業であり、施設と体制の充実が必要である。ニーズの発掘は必須の課題である。今後も市の責任で行うべきである。
- 障害者施設製品販売店「くりくり」は就業支援事業として、自立するまで市が支援すること。
- 長寿フォーラムは、当初の目的が市民に伝わっているのか検証し、パターン化した内容でなく市民目線で見直すべきである。
- 学校支援ボランティアは市民が学校に目を向けるためには良いことである。学校のニーズに積極的に対応できる人材を登用する努力が必要である。補助金がなくても続けるべきである。

主な課題と論点!

産業建設分科会

有害鳥獣対策の強化、住宅水洗化工事の促進と地域経済の活性化策を検証



サル追い払い隊の活動

有害鳥獣対策の取り組み状況は

問 サル追い払い隊の効果は。

答 集落でできない部分をサポートしている。平成26年度からは、被害写真の撮影や、サルの分布図を作成している。

問 4班編成は十分な体制なのか。

答 予算の関係もあり、一定の体制を整備している。

漁業振興の「丹後とり貝」は順調か

問 丹後とり貝の養殖、育成の状況は。

答 量的には少ないが、大、特大は出荷している。平成25年度は16,625個の出荷だ。

問 漁業振興で、若者の育成はできているのか。

答 底引き漁では増えており、水視漁や素潜り漁は減っている。丹後とり貝は、当初の6名から17名に増加し、若い方もいると聞いている。

水洗化工事、補助金の利用促進を

問 未申請者が多いが、どのような理由か。

答 事務手続きの煩雑さからなのか、申請されない方がいる。簡素化し周知していく。

問 補助制度の充実・拡大の要望が多くあるが。

答 若い世代向けへの要望があり、内部でも検討しているが、基準の設定に課題がある。

分科会の主な意見

- 丹後建国1300年ツアー開発及び誘客事業では、舞鶴若狭道路全線開通などのインフラが整備され、いよいよ中京圏が近くなったので、観光客の増加がおおいに期待できる。ここをターゲットにした観光ツアーを引き続き積極的に取り組むべき。
- 河川環境整備について、昨今の河川の増水、氾濫などの状況を見ると、防災のため積極的に草刈りや浚せつを行う必要がある。地域からの要望も強く、大変重要なことであるためしっかりと取り組むべき。
- 簡易水道事業、水道事業とも給水収益は減少し、給水費用や施設の老朽化にともなう維持管理費が増えている。費用削減策や効率化を図ってはいるが、両事業とも今後の経営が成り立たなくなると懸念する。これらの状況を市民にも十分に周知するなどして、今後しっかりと対応をすべき。

決算審査の討論

反対討論

・丹後ではアベノミクス効果がでていないどころか、電気代の値上げ、原材料などの高騰で地域経済が疲弊し、市民の暮らしや経営は厳しい。そのような中、下水道料金とし尿汲み取り料金的大幅値上げは市民の暮らしを顧みない市政だ。
・324億円の歳出が仕事おこしや循環型地域経済促進へ効果を発揮できていない。
・市民には補助金カットを求めながら、森本工業団地造成の借金返済へ1億9367万円の繰り出し金の問題。
・教育立市を打ち出しながらミニポートピアを受け入れ、安全・安心の確保がない米軍基地建設配備の市政だ。

賛成討論

・基金増、市債減は評価できる。財源が厳しい中でさらなる行財政改革が必要だ。
・くらしの総合サポーターセンターとして機能統合を評価する。
・経済雇用対策として学校の耐震化や統合保育所建設などで仕事と雇用を創出した。
・新経済戦略、ジオパーク、観光情報センター、フィルムコミッションなどの新たな事業は成果に繋がる。
・認定農業者や集落営農への支援は出来ている。農業学舎で新規就農へ期待する。
・にぎわい創り、域学連携など民意を取り入れながらのまちづくりが進展した。
・新規事業導入の際には、スクラップ＆ビルドが必要だ。

【賛成17、反対4で認定】

子ども・子育て支援新制度の概要と事業運営に関する条例制定について

平成24年8月に子ども・子育て関連3法が成立したことに伴い、関係条例の一部改正と市が認定及び確認する基準を定める条例を新たに制定するもの。

支援制度の概要

家庭的 保育事業等	教育・施設 保育	①	②	③
		認定こども園(幼保一体)	幼稚園(就学前教育)	保育所
⑦	⑥	⑤	④	
事業所内保育(事業所内の施設等)	居宅訪問型保育(子どもの居宅等)	家族的保育(定員5人以下)	小規模保育(定員6～19人)	
新制度				

市が条例で定めるもの

- 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準
- 教育・保育施設及び地域型保育事業の運営基準
- 放課後児童クラブの設備及び運営に関する基準
- 子どものための保育給付を受ける資格等の基準

【反対討論】

●待機児童を解消するため、職員の配置基準や給食など、民間が設置しやすいよう市の基準よりも低い設置要件。同じ保育料を払いながら、受ける保育に差が出てくる。今の保育条件よりも後退する条例は認められない。

【賛成討論】

●国の方針に従いハードルを低く設定して必要に応じた対応できる。条例において、職員の研修が義務付けられ、給食の衛生・栄養面も担保される。保護者の期待と子どもの成長に資す条例だ。

基地対策特別委員会を設置

【設置の目的】

基地に関する諸課題の対策を行う

【委員会構成】

委員長	吉藤	岡田	和	信太
副委員長	岡田	田村	博	修
委員	岡田	川中	邦	茂
	芳	賀	裕	生
	松	本	一	勝
	森			

丹後絹織物最低工賃の周知徹底と産地の総合的な支援を求める意見書を国・府へ提出

意見書の内容(要約)

1. 丹後絹織物最低工賃の改正が実効あるものとなるよう、家内労働法第14条について、丹後、西陣の製造メーカー等に周知と行政指導を徹底することと合わせ、流通段階も含め関連業界の理解が広がるよう広く周知を行うこと。
 2. 最低工賃改正への対応や生産基盤強化、後継者育成など、織物事業者等の行う取り組みについて、新規の金融支援も含む総合的できめ細かい支援策を講ずること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(全員賛成で可決)

再編交付金活用等の福祉、海の京都推進等の観光、国の地域活性化モデル推進のための補正予算を可決

(主な補正予算の内容)

○高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	2330万円
65歳以上を対象とした肺炎球菌ワクチンの予防接種を平成30年度まで実施。	
○地域少子化対策事業	154万円
婚活サポート事業補助として、婚活支援センター設置、婚活ファシリテーターの養成、ホームページ開設など	
○不妊治療費助成事業	110万円
不育症治療、男性不妊治療（補助率：1／2）	
○地域活性化モデル推進事業	210万円
「新交通体系の構築・ICTを活用したまちづくり」及び「新シルク産業の創造」のための調査研究・構想策定	
○日本一の砂浜海岸づくり推進事業	1290万円
小天橋海岸から浜詰海岸への遊歩道整備に伴う測量設計など	
○行政情報システム運用事業	1546万円
社会保障・税番号制度の導入に伴う業務システムの改修	
○合併特例措置逡減対策準備基金	2億5000万円

補正予算の主な質疑

【反対討論】

再編交付金活用事業
問 肺炎球菌ワクチンの接種見込率の根拠と対象を5歳ごととする理由は何か。

答 過去の傾向から接種見込率を定めている。5年かけて、現在60歳以上の高齢者全てを対象とする。

答 社会保障・税では手続きが簡素化や災害対策では、特定の個人を把握できる。

また、市民が自分の情報を確認することもできる。内部的に税や福祉など広い範囲での情報一元化により業務の改善が期待できる。

問 再編交付金の活用の考え方は。

答 基地設置に伴う各種負担の低減に資する事業で、宇川地域のほか市内全域で活用できる。安全・安心や健康に関わるものについては認められ、本市のまちづくりも踏まえて活用していきたい。

問 この制度導入に伴い審査会を開くのか。

答 個人情報取り扱いについては、個人情報保護審査会に諮っていく。年4回を見込んでいく。

地域活性化モデル推進

問 どのようなICT活用を想定しているのか。

答 公共交通の乗り換えだけでなく、まちづくり全体として、観光情報、再生エネルギー、地域包括ケアなどを連携する形でICTの活用を調査研究したい。

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）

問 この制度を導入することにより市民にどのようなメリットがあるのか。業務の効率化や職員の体制は。

● マイナンバー制度の導入により個人情報容易に掴める。プライバシーの侵害や犯罪などが懸念される。巨額な費用に対して、単に簡素化できる以外に具体的な効果がない。税や社会保障の分野で、徴税強化につながり、申告納税制度を壊しかねない。政府の監視が強まる。

【賛成討論】

● 市民要望である高齢者肺炎球菌ワクチンが米軍再編交付金により広く市民に接種される。産業分野では、民間の新たなチャレンジャーや国の活性化モデル事業など、将来に期待の持てる予算となっている。マイナンバーに関しては、市民の利便性向上や行政運営の効率化など情報活用を期待する。

【賛成17、反対4で可決】

9月定例会一般質問

市政を問う

～議会を傍聴しましょう!～

京丹後市議会

検索

<http://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai>

一般質問を平成26年9月12日、16日、17日の日程で行い
16人の議員が質問し、市長や教育委員長に答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ11チャンネルでの放送や京丹後市ホームページの「京丹後市議会コーナー」で配信していますのでご覧ください。

防衛省の説明と米軍少佐の発言 が違うが

市長 当局に問い合わせているが
問題はない



日本共産党
田中 邦生

問 車力通信所では
リーダーは停波されな
かった。穴文殊の景観
を破壊、軍属の居住地
の選定、リーダー搬入
情報、基地警備の実態、
警察の住民説明会の未
開催など、これまでの
説明と大きく食い違う。
防衛省はデタラメで信
用できない。安全・安
心対策がなく、基地建
設を進めることは許さ
れない。市長は事実関
係を明らかにするため
に権能を発揮すべきだ。

の影響は特にない。
リーダー搬入情報は、
住民の安全のために保
全すべきものだ。

防災対策の前倒しを

問 8月豪雨は全国で
土石流や浸水被害をも
たらした。小西川や川
上谷川改修を急ぎ豪雨
に備える必要がある。
また、急傾斜地崩壊
対策事業は、10年で予
算は20分の1、工事箇
所で8から1へと激減
していることは重大だ。

防災対策の財源を確
保し内水対策、河川改修、
急傾斜地対策事業を前
倒しすべきだ。

市長 安全・安心対策
の検討を重ねてきた。
調整会議の中で報告し、
連絡会を発足する。さ
まざまな疑義はその都
度当局に確認している
が、特に食い違う点は
なかった。造成工事は
最小限との報告を受け、
現地を見たが海食洞へ

日本海地震の津波想
定で、丹後における最
大津波高が最大6.1m、
津波到達時間が短いと
された。防災計画の見
直しが必要だ。



景観破壊が懸念される穴文殊

市長 小西川の改修は、
下流の丹波地区は着工
し、上流の御旅地区は
護岸・橋梁などの設計
を行う。川上谷川改修
は平成36年完了予定で
64%進捗、橋爪橋左岸
の橋台・上部構の工事
を行う。急傾斜地対策
は、府が中期整備計画
を策定し、市は事業推
進のため受益者負担の
軽減を検討する。防災
計画は本年度中に見直
す。

放課後児童クラブのさらなる充実を

教育
委員長
今後できるだけの充実を図って
いきたい



日本共産党
橋本まり子

問 子どもたちの放課後、休日等の生活を保障し、保護者の働く権利、家族の生活を守る放課後児童クラブの役割は大きい。今までは施設や備品で、工夫しながら頑張っている放課後児童クラブに対して、今後市として拡充や充実を検討しているのか。

市長 市民の要望を受け、防護対策を実施してきた。これを最優先にしながら、家庭菜園なども囲うなど地区で工夫し取り組んでいた。畔や、農道など農業基盤については小規模整備補助金や機械の借り上げなどで対応していく。細かい地区単位での鳥獣被害の学習会などを計画し、農業委員会などより、HP対策マニュアルを活用していただきたい。

教育委員長 充実を図りたい。近年、利用者も増えている。狭くなった施設はその都度対応を考える。老朽化した久美浜放課後児童クラブは、ほかの施設への移転を検討している。

市長 出没する鳥獣の被害に対して、家庭菜園など小規模なものにも、農業政策だけではなく、市民の生きがい対策としての支援は考えられないか。

問 原発ゼロ、再稼働を許さない思いは変わっていないか。

市長 原発ゼロの思いは変わらない。再生可能エネルギーを広く普及し、経済の足腰を強くすることを目指したい。日本海津波など原子力災害避難計画については早期にさらなる調整を含めて考える。

子どもたちの安心・安全の確保を

教育
委員長
市長部局と連携して考える



日本共産党
平林智江美

問 米軍人などが、峰山のホテルに居住することへの不安の声が広がっている。7月30日に教育委員会へ女性団体から「子どもの安心安全確保」についての要望書が出されたが、教育委員会の議題にもなっていない。市民の声を軽視するのか。

市長 住民代表・女性団体など広く、いろいろな声を聞いていく。説明会は考えていない。

市長 住民代表・女性団体など広く、いろいろな声を聞いていく。説明会は考えていない。

問 米軍人などが、峰山のホテルに居住することへの不安の声が広がっている。7月30日に教育委員会へ女性団体から「子どもの安心安全確保」についての要望書が出されたが、教育委員会の議題にもなっていない。市民の声を軽視するのか。

市長 住民代表・女性団体など広く、いろいろな声を聞いていく。説明会は考えていない。

市長 住民代表・女性団体など広く、いろいろな声を聞いていく。説明会は考えていない。

問 米軍人などが、峰山のホテルに居住することへの不安の声が広がっている。7月30日に教育委員会へ女性団体から「子どもの安心安全確保」についての要望書が出されたが、教育委員会の議題にもなっていない。市民の声を軽視するのか。

市長 住民代表・女性団体など広く、いろいろな声を聞いていく。説明会は考えていない。

市長 住民代表・女性団体など広く、いろいろな声を聞いていく。説明会は考えていない。

問 米軍人などが、峰山のホテルに居住することへの不安の声が広がっている。7月30日に教育委員会へ女性団体から「子どもの安心安全確保」についての要望書が出されたが、教育委員会の議題にもなっていない。市民の声を軽視するのか。

市長 住民代表・女性団体など広く、いろいろな声を聞いていく。説明会は考えていない。

市長 住民代表・女性団体など広く、いろいろな声を聞いていく。説明会は考えていない。

問 地域で囲うなど対策をして、乗り越え

市長 出没する鳥獣の被害に対して、家庭菜園など小規模なものにも、農業政策だけではなく、市民の生きがい対策としての支援は考えられないか。



「宿題ががんばってます」放課後児童クラブ

問 米軍人などが、峰山のホテルに居住することへの不安の声が広がっている。7月30日に教育委員会へ女性団体から「子どもの安心安全確保」についての要望書が出されたが、教育委員会の議題にもなっていない。市民の声を軽視するのか。

市長 住民代表・女性団体など広く、いろいろな声を聞いていく。説明会は考えていない。

市長 住民代表・女性団体など広く、いろいろな声を聞いていく。説明会は考えていない。

学校・保育所の安全を

織物最低工賃遵守への周知徹底は

市長
おしらせ版、HP、商工会にも
要請した



日本共産党

森 勝

問 10月から改訂最低工賃が適用される。8月に労働局交渉でアウトサイダーへの徹底を要請してきたが。

市長 要請もあり、ポスターは駅、金融機関へも掲示される。

問 市長は6月議会で、やれることは何でもやると答弁したが議会も9月議会で政府、京都府へ意見書を提出した。

市長 重要なことなのでやるつもりだ。西陣織物工業組合へはまだ行っていない。国への働きかけも積極的にやりたい。

問 家内労働法の附帯決議で、賃機への労災適用への特別加入が認められている。加入者へ市も補助すべきだ。

市長 民商、商工会は労災組合を組織してい

る。研究し検討したい。

臨時職員の処遇改善は

問 市の臨時職員は1000人近くおり、低い賃金で、市民のために働いている。給与は何年動いても上がらず賞与、退職金、諸手当もなく、改善すべきだ。

市長 この問題は社会全体の問題であり、処遇改善は大事だ。良くなるよう考えないといけない。検討する。

問 総務省は7月に自治体に通達を出し、非常勤職員の任用期間、賃金、社会保険、労災、手当等の改善と共に正規職員への任用についても、留意すべきと通知し改善を求めているが。

市長 通達はきており検討したい。

問 京丹後市総合サービス(株)は市の10%出資だ。平成21年度より同社の契約社員派遣社員とも賞与、通勤手当、社会保険へも加入している。市としては当然臨時職員に対しても、同様の扱いをすべきと考えるが。

市長 検討したい。



新最低工賃を遵守しよう

胃がん検診はX線検査からリスク検診へ

市長
前向きに検討していく



雄 飛 会

川村 博茂

問 胃がん検診の受診率が悪いので、X線検査から血液でがんを調べるリスク検診に切り替えるよう、昨年の6月議会で提言したが再度考えを聞く。

市長 府下では2市がリスク検診を実施しているが、すぐには切り替えできない課題もある。医師会や医療機関に意見を聞き、前向きに検討していく。

問 真庭市ではピロリ菌検査の費用を助成し、中学校では無料の検査もしている。つがる市では、ピロリ菌検査も除菌も全額市が負担している。いくらか個人負担してもらうことで市民検診にオプションとして検査項目に入れないか。

市長 X線検査とリスク検診を併用している自治体もあり、考える。

問 内視鏡検査の場合、麻酔で眠っているわずから5分くらいの間に胃カメラを通して、気がついたら検査が終わっているという楽な内視鏡検査の方法もある。このことを市民検診の結果報告会の中で知らせてほしいと、文教厚生常任委員会ですり上げた経過があるが、実行していないのか。

市長 精密検査を受けるようお願いしているだけで紹介はしていない。

問 妊婦検診の充実を

市長 早産の原因となる絨毛膜羊膜炎防止のための細菌性膣症検査も公費負担で実施せよ。

市長 細菌感染しなく



各地で行われる市民検診結果報告会

でも、切迫早産になるケースもある。モデル事業として実施している島根県の結果も含め、国や産婦人科学会の動向を注視する。

問 出産予定日が1週間伸びれば検診回数も増えるので、その分も公費負担とすべきだ。

市長 府下で統一している、公費負担としては14回分のみだ。

網野市街地の浸水対策は貯留施設が必要では

市長 小栓川排水区内水処理調査結果後に検討する



雄 飛 会
吉 岡 豊 和

問 福知山市で発生した8月の大規模な浸水被害は、内水処理の排水ポンプの故障が原因であった。内ヶ森ポンプ場は、浸水に対してどう対応できるのか。

市長 福田川の改修に合わせて5年確率の雨量に対応できる設計で、平成16年の台風23号と同規模の洪水の場合を想定している。

問 網野市街地の浸水被害は、周辺の溝と小栓川の排水能力が不足しているからであり、小栓川の横にあるポンプ場付近に貯留施設の設置が必要と思うが。

市長 小栓川排水区内の水処理調査をしているので、その結果の後に対策を検討する。

府の伝統産業支援事業

と併用できるように

問 府は伝統産業の事業継続に不可欠な、設備の更新などを支援するための伝統産業生産基盤支援事業に、丹後から多くの申請件数があり、補正予算で対応している。来年度以降も続くと聞いているが、府の事業と併用できるように、本市でも来年度に予算化が考えられないか。

市長 事業者の皆様の意見を十分に聞いて、府の動向に注視しながら今後検討していきたい。

市長 事業者の皆様は、意図を十分に聞いて、府の動向に注視しながら今後検討していきたい。

液肥散布量を増やすには貯留タンクの設置を

問 エコエネルギーセンターの指定管理料を減額するために、売電金額を増やす必要がある。また、今後事業を



小栓川横の排水ポンプ付近に貯留施設を

スムーズに継続するために、7000トン以上の液肥散布が必要と考える。これを達成するには、貯留タンクを設置する必要があるのではないか。

市長 散布効率を上げるには有効と考えるが、設置場所の検討や事業費が大きく、施設運営全体の中で検討する必要がある。

新たな「観光・休憩施設」の構想とは

市長 国道312号線沿いに適地を検討中だ



清風クラブ
松 本 経 一

問 市は北近畿自動車道大宮森本インター完成を見越し、新たな「観光・休憩施設」の適地調査を行っているが、施設の規模や、調査の状況はどうか。

市長 大型バスが止めやすく、トイレの整った施設を考えている。将来の高規格道路の森本以北への延伸後も見据え、総合的な観点から場所や施設の規模を考える。市有地も含め国道312号線沿いに適地を調査中だ。

問 施設の構想段階から市民や民間事業者の参加が必要だ。いつ頃を目途に整備する予定か。

市長 平成28年度中に整備したい。民間資金活用による施設整備や運営方法も参考にする。

高齢者本人の望む終末期医療について

問 高齢者本人の望む終末期医療を行うためには、事前に本人の意向を書いた「事前指示書」が有効だ。医療・介護・行政が連携し、本人や家族の意向に沿った終末期医療が行えるよう、高齢者の事前指示書作成のための支援ができないか。

市長 大切なことであり、医療や関係機関の方々と連携し、実現を目指して進める。

市民総幸福のまちづくり条例について

問 市長が検討している市民総幸福のまちづくり条例では、市民の幸福度を指標化することだが、幸福度は市民個々の価値観に



完成が近づく（仮称）森本IC付近

よって多様に異なる。条例制定後、どのような価値基準で幸福の成果を図るのか、また条例の必要性は。

市長 市民の価値観が多様だからこそ、幸福という市民、誰もが等しく願うものを行政の中心に据えることが大切だ。市政運営の軸がぶれないためにも条例を制定したい。

本市には所在不明児はいないのか

市長 市内には、今のところいない



清風クラブ
堀 一郎

問 児童虐待の背景には子どもの貧困の連鎖がある。国でも「子どもの貧困対策推進法」が施行された。市民に直接関わる現場として、市はどう対応するのか。

教育委員長 寄り添いサポートセンターなどで丁寧に対応をしている。奨学金や学資支援もしていきたい。

観光圏への取り組みは 京丹後市は7月に国の観光圏の認定を受けた。計画に遅滞は無いのか。

市長 京都縦貫道の全線開通を目的に取り組んでいる。5年後にはブランド観光圏の確立を目指す。海の京料理、小天橋から浜詰までのロングビーチの遊歩道の整備、かぶと山展望

台までの道路拡幅など準備を進めている。
問 東京オリンピックを見越して、京都から京丹後の交通アクセスの整備、カード決済や通訳などの受け入れ態勢はできているのか。

市長 KTRの運営会社も変わり、連携して取り組んでいく。カード決済については、大きな課題であると考えている。

問 国は地方空港を活用した「広域観光周遊」を考えている。市は鳥取空港を活用した広域観光周遊を考えてはいるか。

市長 海の京都の西の玄関として、大切な視点である。しっかりとやっていきたい。

問 地方創生への戦略は 国の地方創生で企

業の地方移転、地方移住促進、女性の活用等京丹後市にマッチした施策が出てきた。市長の考えはどうか。

市長 これからいろいろな施策が出てくると思う。できる事には活用していきたい。新産業戦略の100のアクションプランと共に進めていく。

業の地方移転、地方移住促進、女性の活用等京丹後市にマッチした施策が出てきた。市長の考えはどうか。



かぶと山の頂上から小天橋を望む

スポーツのまちづくりで地域の活性化を

市長 重点化するためには体制の整備が課題



清風クラブ
由 利 敏 雄

問 エリアサービスの現状と課題は。

教育委員長 体育施設は、市民に身近なスポーツ活動を提供している。利用の実態などを検討し、施設整備や管理のあり方を検討する。

問 プログラムサービスの現状と課題は。

教育委員長 スポーツや体育事業の実施は、講習会などを通じて啓発や普及に努めている。体育協会では、競技スポーツの普及、指導者の育成、ジュニアの競技力の向上に取り組んでいる。今後はスポーツ指導者の育成とともに、スポーツ事業を体系化できるよう関係団体と協議する。

問 クラブサービスの現状と課題は。

教育委員長 スポーツ

教室、スポーツ少年団、ジュニアスポーツ教室が統一した形にできればと考えている。スポーツ競技力や地域スポーツ事業を推進するためには、体育協会の役割は大きい。今後効果的なスポーツ推進のために、体育協会や関係団体との協議や連携を図る。

問 教育委員会制度改革への対応は

市長 市長が主宰する「総合教育会議」は、教育振興策の大綱は教育振興計画に基づいて検討する。有効に機能させ、子どもを中心に置いた運営をする。

問 市民のニーズを政策に反映させるために、教育委員の増員は。

教室、スポーツ少年団、ジュニアスポーツ教室が統一した形にできればと考えている。スポーツ競技力や地域スポーツ事業を推進するためには、体育協会の役割は大きい。今後効果的なスポーツ推進のために、体育協会や関係団体との協議や連携を図る。



京丹後市総合体育大会 開会式

500台もの公用車、管理の専門員が必要だ

市長 有効な手段として、検討していく



清風クラブ
金田 琮 仁

問 公用車の管理は入札において業務委託されている。負担する費用に車両修理調整費用があるが、受託業者が支払う限度額が1回につき20万円で、超える額は市が負担とある。限度額20万円と超える額を市が負担することの検討経過は。

の専門員をおくべきだ。
教育委員長 現在には有資格者がいない。有効な手段として、検討する必要がある。

要望事業への優先順位をつける仕組みが必要

問 地区要望はそれぞれに理由がある。しかし、中規模、大規模な要望は遅々として実施されない。「お金がない」で済ませていいのか。今こそ優先順位をつける制度が必要だ。総合計画との整合性、地域の安心安全度、地域の協力度などの基準項目を設定し、総合点数により優先順位をつけ、予算化する。何かしなれば、何年経っても同じだ。

市長 市民総参加のまちづくりを進める上で、

教育委員長 近隣市の事例を参考にした。20万円は細かな修理を通常の維持管理費としての目安とした金額だ。

問 スクールバスの性格上、厳格な車両管理が求められる。入札で受託した業者が管理しており、法的には問題ないが、それで本当に個々の車両のメンテナンスなどの確認が十分といえるのか。整備士が検査員など、有資格

客観的な評価をする一定の仕組みを構築したい。まず予算枠を設けて進めるなどの京丹後型の制度を考えたい。

問 実施されている小規模な事業は現在上限額30万円だが、まずここを50万円規模に増額できないか。

市長 各区のヒアリングの中で、緊急性の高いものなどを踏まえ50万円へ検討したい。



安全・安心を担う車両の整備

人口減少時代 安全の確保に市民の力を

市長 避難所開設区と協議したい



清風クラブ
吉岡 和 信

問 8月の台風11号では、全避難所が開設された。「空振り」であっても素早い行動は評価する。一方で女性職員が一人で配置された避難所が多く見受けられた。市は人口減少等を予測し職員の適正化計画により削減を図っている。他市では避難準備段階の避難所開設は自治区が行う例がある。地区に協力を求めている考えはないか。

から市営バスのデマンド運行が始まった。府内初の地元NPOに委託した事業の現状と評価は。また、現在は、電話予約だが予約システムの導入が必要では。

市長 利便性が高まり評価は高い。この運行により市内の公共交通空白地域は、34地区5400人である。課題は、安全運行と事業の継続性から運転手の確保である。予約システムの導入は、効率や経費の面から検討課題だ。

問 他の地域でも導入すべきだと考えるが。

市長 今回、政府に採択された買物代行などの地域モデル事業と合わせて、新しい運輸の在り方を展望しながら空白地域の解消に努めていきたい。

市長 現在、区の協力は制度化されていない。避難準備段階では速やかに避難するうえで自治区が自主的に開設するのは有益である。今後、区と協議したい。

デマンドバスは順調他町に拡大を

問 丹後町では、今夏

宇川から峰山へ乗り換えなしの直行便を

問 宇川方面から乗り換えなしで弥栄經由峰山行の200円バスが求められている。実施の予定は。

市長 丹海バスの協力により10月1日から経ヶ岬発の丹後・峰山線として峰山市街地まで一日8便が運行される。



地域の足として期待されるデマンドバス

アジアビーチゲームの誘致を

市長 誘致に向けて計画する

丹 政 会
和田 正 幸

問 日本一の砂浜海岸で、平成27年度の取り組みは。

市長 ビーチマラソン、ビーチノルディックウオークなど、ビーチライフに取り組み、京都観光圏事業と連携して、本市の知名度を高めていく。

問 アジアビーチゲームの誘致が可能ならば、観光の大きな効果があると思うが、どのような条件が必要か。

市長 京丹後市の砂浜を主な会場にしたいが、それだけではできないと想定している。誘致には、京都府をはじめ近隣の市や町と連携していきたい。

問 ビーチスポーツの普及促進に、年間を通じて大会が開催できる競技コートの整備がで

きないか。

市長 地域の方が守ってこられた砂浜を、日本全国またはアジアに発信していく良い機会となる。遊休地や未利用施設などで、臨時的にコートや競技場の設置をすることは検討できる。

かぶと山公園の整備は

問 観光資源としてかぶと山を活用することの地元のメリットは。

市長 海の京都観光スポットのひとつとして、多くの方が展望台からの景色を見に来られることにより、交流人口が増え、地元への経済効果が期待できる。

農地の管理は

問 農地中間管理機構で、農地の出し手、受

け手で、マッチングできない農地は、どうするののか。

市長 耕作状況の悪い農地は、マッチングできない農地もある。地域でしっかりと検討して、京力農場プラン作成に取り組んでもらいたい。市も地域と一緒に考えていく。



安心安全な農地

廃校舎を高齢者が暮らす地域の交流拠点に

市長 魅力的な提案だ。バックアップしていきたい

丹 政 会
谷 津 伸 幸

問 学校跡地の管理と利活用が大きな課題となる。廃校舎をサービ

ス付高齢者住宅と地域サロンとして整備することで地域の交流拠点となる。若者の雇用創

出や高齢者の生きがいづくりで介護予防にもつながる。地域で運営するには、行政サポートも必要だ。福祉起

点の過疎対策として取り組む考えはないか。

市長 提案は非常に魅力的だ。高齢者の方が住んで活動する拠点になると素晴らしい。具体的な話があればバックアップしていきたい。

未来ある子どもたちに就学前教育の充実を

問 本市のこども園は、保育所と幼稚園の2つの制度で運用されてい

る。選ばれる制度ではなく、年齢によって保育中心から、就学前教育中心へと、最善の教育を提供するシンプル

な制度にするべきではないか。

市長 当該施設では保育と教育が一体的に行われ、同等の教育が受けられる。認定こども園に移行するかどうか、職員の配置状況などを踏まえて考えたい。家庭

状況に関わらず保育も教育も受けられる環境を整えてきた。

持続可能な地域経済発展のために

問 消防団などの社会貢献活動を維持するために、地域に貢献する地元企業から積極的に公共調達を行う制度や経営基盤を安定させる



有効活用が望まれる空き校舎

最低制限価格制度を物品及び役務入札でも導入すべきではないか。

市長 公益的基盤の確保と地域経済再生のための公共発注の基本方針を定め可能な限り市内発注している。物品及び役務の積算は見積りや実勢によるので、最低制限価格の設定が難しく課題もある。検討したい。

第1次総合計画の総括は

市長 6割強は達成できた

丹 政 会
池 田 恵 一

問 第2次総合計画の策定に向けて、第1次総合計画の総括はできているのか。この計画は議会が議決した計画である。達成できていないならば、その要因は何か。

市長 第1次総合計画では、121項目の目標を掲げ、6割強は達成できた。できなかった要因は不況による財政的、経済的な落ち込みや数字的にも見通しの甘さがあった。

問 2025年には団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になり超高齢化社会が到来する。人口減少に向き合わせるを得ない。人口減少に対応するため、地域社会をどのような姿にしていけるのか、どんな仕組みにするのか、将来に

来に対する戦略が不可欠となる。第2次総合計画ではどのように捉えているのか。

市長 我々のまちづくりでは、この問題を先取りしながら、すでにモデルとなるような取り組みをしている。医療、介護、福祉の負担については、高齢化社会の楽しみ、喜び、味わいを真正面に据えて全国的に取り組んでいく事が大切。その事により健康な人が増えていき、医療、介護の負担が減少すると思う。地域活性化モデル、観光の面でも、総合的に取り組んでいきたい。

問 市民の安心安全対策は最重要課題である。策は

具体的対策の説明を求める。

市長 通勤についてはマイクローバスを使用する。軍人、軍属に対し交通安全講習を実施する。今後、米軍、京都府、京丹後市、警察、地元の方々と事件事故に対する安心安全の連絡会を設置して、市民の安心安全を確保していきたい。



人口減少に備えたまちづくりを

地区要望、一般会計での予算規模は

市長 市長枠は決めず、総合的に判断している

丹 政 会
藤 田 太

問 各地区から多くの要望が上がってくる。各市民局に配分される予算は、どのような基準で決定されるのか。

市長 事業の効果、必要性、緊急性の観点から、予算計上の有無を検討しており、一律ではない。地域協働型小規模公共事業は、市民局ごとの予算要求を元に予算配分を行っている。

問 地区（区長）から、「毎年同じ箇所を要望しているが、事業化してもらえない。不採択になっている理由について、詳しく教えてほしい」との声があるがその対応はどうなっているのか。区が事業主体となる原材料支給や機械借上げで対応する修繕工事はどのような場合か。また、同じ地区

内の道路修繕であっても、地元負担があるのはなぜか。

市長 地区要望の85%が建設と農林水産の事業である。ヒアリングの希望があった126地区を対象に説明会を行った。区長連絡協議会からの要望には、平成27年度以降の事業実施の計画の検討と予算確保に努め対応していく。緊急性、費用対効果など、事業ごとに事情が異なるので、説明会で詳細を説明している。

合併して10年

問 合併協議会の中で、市民から新市に対する「期待すること」「不安に感じること」など多くのアンケートの結果が出ている。その検証



地区要望への早急な対応が求められる

京都縦貫自動車道は年度内に 開通するのか

市長 平成26年度末を目指し懸命に
工事中である



無 会 派
松 本 聖 司

問 北近畿の交通アクセスの格段の向上は、京丹後市が進める新経済戦略の基礎要件である。3期目のマニフェストの最大の公約は、「産業と雇用の本格的な振興」であった。2年半が経過する中で、企業立地や市内企業の経営安定にどう寄与しているのか。

市長 商工業振興条例で商工業者、商工関連団体の役割を明確にししながら、各主体が同じ目標に向かって取り組んでいる。新経済戦略100の中で、企業の安定経営や地域経済の発展に向けて、各施策に取り組んでいる。この関係団体の総ぐるみで支える姿勢が、企業誘致を促すことに繋がると考えている。

問 市民の期待に沿っていない。京丹後型ワークスタイルの創造が、地理的条件の厳しい中では大切な視点であり、取り組みが十分では。

市長 テレワークに関しては、先進地視察も行い、支援策などの研究検討を現在進めており平成27年には環境整備も考えていきたい。

問 京都縦貫道などの開通に向けて、森本工業団地における企業立地の取り組み状況は。

市長 企業立地促進法に基づく計画を更新し、食品加工業、物流業などの支援拡充を京都府に要望している。

定住促進の総合計画を

問 農山漁村に対する世論調査では、都市住

民の農山漁村の定住願望が大幅に増加している。次期総合計画案では、若者の定住促進の位置づけが大きくなった。定住促進の視点で計画を示すことが大切と考えるが。

市長 庁内に少子定住総合調整会議を各部署横断的に設けた。定住の動機があっても、現には仕事が必要。ゆえに産業の振興を最優先で取り組んでいく。



企業誘致は市民の願い

議案に対する議員の賛否の状況

賛否の分かれた案件を記載しています。そのほかについては全員賛成で可決されました。

会派名	議案の可否	清風クラブ								丹政会					日本共産党				雄飛会		無会派	
議員名		金田	谷口	中村	芳賀	堀	松本	由利	吉岡	池田	岡田	谷津	藤田	和田	田中	橋本	平林	森	川村	吉岡	足達	松本
案 件		琮仁	雅昭	雅	裕治	一郎	経一	敏雄	和信	恵一	修	伸幸	太	正幸	邦生	まり子	智江美	勝	博茂	豊和	昌久	聖司
アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の特例に関する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○
平成26年度京丹後市一般会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○
平成25年度京丹後市一般会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○
平成25年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○
平成25年度京丹後市工業用地造成事業特別会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○
「農政改革」を見直し、食料自給率の向上を最優先した農政を求める陳情	可	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×
政府による緊急の過剰米処理を求める陳情	不	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	×	×
新聞軽減税率を求める陳情書	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○
消費税8%の増税撤回と税率10%中止の意見書提出を求める陳情	不	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×

※○:賛成 ×:反対 欠:欠席 除:除斥 三崎政直議員は議長職のため表決権はありません。

陳 情

陳情名	陳情者	結果
京丹後市葬儀場の設置に関する環境指導要綱の制定を要望する請願書	周枳西町地区葬儀場進入猛反対の会 代表 林 同来	不採択
「農政改革」を見直し、食料自給率の向上を最優先した農政を求める陳情	京丹後市農民組合 代表 松村 統括	不採択
新聞軽減税率を求める陳情書	代表 産経新聞網野専売所長 山副 正巳	趣旨採択
京丹後市議会政務活動費の制度に反対する陳情書	京丹後市民オンブズマン 代表 有田 光亨	継続審査 (政務活動費等調査特別委員会)
政府による緊急の過剰米処理を求める陳情	京丹後市農民組合 代表 松村 統括	不採択
消費税8%の増税撤回と税率10%中止の意見書提出を求める陳情	消費税廃止丹後各界連絡会 丹後民主商工会 会長 源 進一	不採択
米軍×バンドレーダー基地建設問題に関わる陳情書	米軍基地建設を憂う宇川有志の会 代表 三野 みつる	継続審査 (基地対策特別委員会)

次回の市民と議会の懇談会

今回は会場別に
テーマを設定しました。

テーマ

峰山:有害鳥獣対策/大宮:高規格道路の開通後、都市計画の今後/網野:海の京都

丹後:学校跡施設利用と地域振興、サル対策/弥栄:定住対策、有害鳥獣対策/久美浜:有害鳥獣対策

開催日	開催時間	班	場 所
11月18日 (火)	午後7時30分～ 午後9時	1班	大 宮 会 場 周枳公民館
		2班	網 野 会 場 浜詰農業団地センター
		3班	峰 山 会 場 鱒留公民館
11月19日 (水)	午後7時30分～ 午後9時	1班	弥 栄 会 場 野間基幹集落センター
		2班	久美浜会場 久美浜林業センター(金谷)
		3班	丹 後 会 場 竹野多目的集会施設

班	議 員
1班	三崎政直、平林智江美、森勝、堀一郎、松本聖司、由利敏雄、吉岡和信、和田正幸
2班	足達昌久、金田琮仁、吉岡豊和、岡田修、田中邦生、芳賀裕治、松本経一
3班	池田恵一、川村博茂、谷津伸幸、谷口雅昭、中村雅、橋本まり子、藤田太

(平成26年8月19日・20日開催分)

市民と議会の懇談会

まとめとご意見

主な内容

- ・6月定例会の概要報告
- ・市政に対する提言、議会活動などについて意見交換

懇談テーマ
「政務活動費について」

懇談会における参加者の意見などをここに掲載させていただきます。

問 最近の流れで、陳情政治はやめようとする動きがあるが、整合性はあるのか。

答 政務調査費から政務活動費に制度が変わり、現在は、陳情政治をやめようとする動きではないと理解しています。

問 政務活動費は条例として決まっているのか。

答 条例化は市民の意見を聞かせていただき反映していきます。

問 政務活動費がなくて議員活動に影響があったのか。他市と比べてマイ

ナス点があるのか。

答 他市と比べて、会派が出す広報紙は少ないです。

また国・府への陳情・要望が十分でないと考えられています。

問 政務活動費には、いろいろな問題が指摘されている。ホームページなどで公開するのか。

答 領収書のないものは交付しません。報告書と領収書はホームページで公開することを考えています。

問 厳しく規制するよりも報酬額を上げて自由に使えるほうが良いのではないか。

答 政務活動費は透明性を確保するために、厳しい条件としています。各



前回の報告会

会派で、政務活動を行っていただきます。活動費があると動きがさらに良くなります。政務活動費の内容は、市民に積極的に公開すべきと考えています。

その他の意見

問 敬老会の補助金のカットや公共施設の払い下げで地元負担が増している。スクラップ&ビルドやビジョンなどを議論して、市民に納得してもらうことが必要だと思うが。

答 議会でも、議員定数をそれまでの30人から22人へ減らしています。それに伴い、議員報酬が削減できています。

問 幸福度、小中一貫教育、行政改革、保育所の民間委託などあるが、これまでに具体的な成果がない。老人会では多くの高齢者が活動している。人口減の問題について、どのような手立てを打つのか、もっと地域の力が出せるような政策提言をして欲しい。

答 この問題については、新しい総合計画で検討されており、議会として今後、

審査していきます。
問 消防団員が不足している実態に関しては、



前回の報告会

答 規定数近くの団員数は確保できている。地元で働いている団員が少なく、実火災の際に集まらない状況もある。確保に区長さんにも協力をお願いしています。

問 空き家の対策はどうなっているのか。

答 空き家は、個人の財産なので勝手に処分できません。条例を制定し、予算付けする必要があります。国が法律の整備に動いているので、動向を見ながら対応していきます。

問 水害を心配しています。河口に土砂がたまり、水面から出ている。市に浚

渫を要望するが実現しない。水害が起こってからは遅いので、早期に対応して欲しい。

答 府民公募で対応しています。府への陳情項目に入れて要望しています。

問 デマンドバスの状況はどのようになっているのか。

答 一カ月で60人から80人の方が利用されています。宇川地域の方の利用が多く、豊栄地域での評価もよい。現在13人の運転手がボランティアで運行しています。今後は地域の協力もお願いしたい。



前回の報告会

市民の声

健康とスポーツ



丹後町 袖志

村上 求

「健康一番 我が家の宝」という標語を目にして、自分や家族の健康のありがたさをつくづくと感じる年頃となりました。健康であればこそ、何事もできますし、健康であるからこそ、何事にもやる気を起こします。

日本人は、学校生活を送っている間は、スポーツを盛んにやりますが、社会人になると、やらない人が多いと言われます。外国の方から見れば、日本は生活の身近にスポーツをする場所が少ないとのこと。

私は、中学校から野球や陸上をやってきました。野球は団体競技で、お互いに協力し、励まし合いながら、楽しんでました。

陸上競技は主に個人



丹後100kmウルトラマラソンに参加

スポーツで、自分自身の努力次第でタイムが伸び、自分との闘いです。陸上の中でも駅伝は皆と一緒に練習をするので仲間になり、いろいろな話をしながら楽しく走れます。また大会では、初めて出会った人でも、走り終わった時、握手をしてお互いの健闘をたたえ合い、仲間ができます。このように、スポーツをすることによって自分自身を高め、仲間を広げていけると

思います。京丹後市は、各町に体育館やグラウンドを整備・開放し、市民が自由に活用できるようにしてくださっています。やろうと思えばスポーツをやれる状況になっています。そのなかで、市民がいかに生活の中にスポーツを取り入れて、健康を維持していくのが、大きな課題だと思います。

中にスポーツを取り入れて健康の増進を図り、健康保険料の減少に取り組んでいる地域があるそうです。私たち市民も、もっと身近に生涯スポーツができる地域づくりをしていくことが、健康のために一番大切なことだと思っています。

私は、丹後町から峰山の途中ヶ丘によく行きます。グラウンドを利用したり、芝生の丘の遊具で家族一緒に遊んだりします。できれば、雨の日でも利用できるように、途中ヶ丘のグラウンドが全天候型（アンツーカー）になればいいと思います。

あとがき

いま京丹後市は合併後10年の歩みの中で、市のさらなる飛躍・発展に向け、行政と市民が一体となつて協働のまちづくりに邁進している。その契機として、市政10周年記念と銘打ち、観光、健康福祉、スポーツ、文化芸術、環境、自然体験など多種多様なイベントを開催している。さまざまな地域で繰り広げられるイベントには、子どもからお年寄りまで多くの市民が参加、交流されており、笑顔で楽しそうにしている姿を見ると、人と人のふれあい、温もりの大切さを感じ

る。アベノミクスの波及効果がいまひとつ感じられない地域の中で、市民の心に明るさと元気を与えてくれるイベントの持つ力は大きいかも知れない。一方で、個々の理由で参加したくてもできない市民もいる。イベントだけで解決できない行政課題が山積しているのも現実である。議員はその事を忘れず市民の立場で考え、課題解決に向けて行政を追及する責務がある。



◎広報編集委員会

委員	和田 正幸
委員	中村 雅
委員	堀 一郎
委員長	足達 昌久
副委員長	谷津 伸幸
委員	田中 邦生
委員	藤田 太
委員	由利 敏雄